

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月9日
【中間会計期間】	第55期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	株式会社小野測器
【英訳名】	ONO SOKKI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小野 雅道
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号
【電話番号】	045(935)3888(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮川 肇
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号
【電話番号】	045(935)3888(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮川 肇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	9,647,915	11,411,895	10,668,571	19,129,199	20,031,207
経常利益 (千円)	1,288,408	1,699,240	1,591,012	2,589,699	2,482,272
中間(当期)純利益 (千円)	740,430	1,046,999	801,224	1,481,720	1,478,838
純資産額 (千円)	15,192,543	16,291,993	16,425,169	15,597,695	16,065,460
総資産額 (千円)	21,173,828	25,043,645	24,698,022	22,390,601	24,517,844
1株当たり純資産額 (円)	535.46	574.72	579.62	549.97	567.08
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.11	36.95	28.29	52.26	52.20
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.7	65.0	66.5	69.6	65.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,603,548	3,225,124	1,845,732	1,424,162	2,687,806
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	594,692	2,841,146	530,689	1,135,097	4,103,630
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,078	1,681,671	485,489	429,553	1,195,160
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,339,119	6,484,320	4,988,709	4,407,593	4,178,472
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	580 〔80〕	595 〔76〕	607 〔78〕	576 〔79〕	584 〔75〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	9,280,422	10,954,860	10,315,425	18,445,920	19,342,949
経常利益 (千円)	1,079,012	1,500,695	1,460,370	2,138,397	2,170,005
中間(当期)純利益 (千円)	659,911	972,113	763,410	1,263,208	1,347,716
資本金 (千円)	7,134,200	7,134,200	7,134,200	7,134,200	7,134,200
発行済株式総数 (千株)	30,250	30,250	30,250	30,250	30,250
純資産額 (千円)	14,348,224	15,214,296	15,297,135	14,606,020	14,960,765
総資産額 (千円)	20,050,784	23,678,130	23,289,860	21,088,780	23,168,848
1株当たり純資産額 (円)	506.01	537.03	540.14	515.31	528.17
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.27	34.31	26.95	44.55	47.57
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	7.50	10.00	10.00	17.50	20.00
自己資本比率 (%)	71.6	64.3	65.7	69.3	64.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	431 〔23〕	414 〔20〕	430 〔23〕	424 〔21〕	411 〔20〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
計測機器事業	494〔71〕
電子産業自動化機器事業	46〔2〕
その他事業	7〔4〕
全社(共通)	60〔1〕
合計	607〔78〕

(注) 臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	430〔23〕
---------	---------

(注) 臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、所属上部団体のない当社グループ内で組織されている小野測器労働組合があります。

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題による株価下落・円高などの金融不安や、原油価格・原材料価格高騰などの影響により、設備投資や個人消費が停滞し、景気に減速感が漂うなか推移してまいりました。

このような事業環境のなか、グループを挙げての新製品開発・積極的な受注販売活動を進めました結果、引き続き自動車業界関連を中心に堅調に推移しましたが、受注高は前中間連結会計期間比14.3%減の93億9千1百万円、売上高は前中間連結会計期間比6.5%減収の106億6千8百万円となり、受注残高は前中間連結会計期間末比1.8%増の84億9千6百万円となりました。

損益面につきましては、原価低減効果があったものの減収となったことが響き、営業利益は前中間連結会計期間比7.5%減益の15億9千7百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間比6.4%減益の15億9千1百万円となりました。また、中間純利益は、会計処理の方法の変更があり、役員退職慰労引当金のうち過年度相当額1億2千1百万円を特別損失に計上したことにより、前中間連結会計期間比23.5%減益の8億1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[計測機器事業]

当事業につきましては、自動車業界関連を中心に堅調に推移しましたが、売上高は95億2千9百万円(前中間連結会計期間比6.3%減収)、営業利益は20億7千5百万円(前中間連結会計期間比7.8%減益)となりました。

[電子産業自動化機器事業]

当事業につきましては、売上高が10億5千5百万円と前中間連結会計期間比8.8%減収となったことが響き、原価低減を押し進めたものの、営業利益は1億5千万円(前中間連結会計期間比30.9%減益)となりました。

[その他事業]

当事業につきましては、労働者派遣の外部顧客が微減し、外部顧客に対する売上高は前中間連結会計期間比5百万円(6.1%)減収の8千3百万円となりましたが、営業利益は2千4百万円(前中間連結会計期間比28.1%増益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により18億4千5百万円の増加、投資活動により5億3千万円の減少、財務活動により4億8千5百万円の減少となり、この結果、資金は、前連結会計年度末に比べ8億1千万円(19.4%)増加し、当中間連結会計期間末には49億8千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億4千5百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益14億6千1百万円の計上および、法人税等の支払5億1千3百万円によるものであります。前中間連結会計期間と比較すると13億7千9百万円(42.8%)の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億3千万円の支出となりました。これは主に、宇都宮ビル敷地隣接地の購入をはじめとする有形固定資産の取得5億1千2百万円によるものです。前中間連結会計期間と比較すると23億1千万円(81.3%)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億8千5百万円の支出となりました。これは主に、社債の一部償還2億円、および、配当金2億8千2百万円の支出をしたことによるものです。前中間連結会計期間と比較して資金が16億8千1百万円の増加から4億8千5百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
計測機器事業	9,494,766	94.8
電子産業自動化機器事業	969,388	90.2
その他事業		
合計	10,464,154	94.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額は販売価格によっております。

3 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器事業	8,588,034	89.6	7,304,926	102.1
電子産業自動化機器事業	720,206	55.9	1,191,754	100.1
その他事業	83,414	93.9		
合計	9,391,654	85.7	8,496,680	101.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
計測機器事業	9,529,484	93.7
電子産業自動化機器事業	1,055,672	91.2
その他事業	83,414	93.9
合計	10,668,571	93.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	1,051,212	9.2	1,349,494	12.6
(株)本田技術研究所	2,069,783	18.1	725,922	6.8

3 上記金額は消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、将来を見据えた基本的な計測制御技術の研究と、ユーザのニーズに応じた新製品の開発活動を並行に進めていくことを基本方針としております。

当該研究活動に対し、当中間連結会計期間は8億5千8百万円を投入いたしました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究開発成果ならびに研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 計測機器事業

当事業における研究開発費は8億1千4百万円であり、分野別の主な研究開発成果は次のとおりであります。

1) 自動車計測分野

燃料価格の急激な高騰のもと、地球温暖化防止のためのCO₂削減が急務となりつつある中で、クリーンでかつ高いエネルギー効率の動力系・駆動系開発が自動車メーカ各社にとって重点課題となっております。当社はこれら自動車メーカの研究開発を支える制御・計測機器のニーズに迅速に応えるべく、ソフト・メカ・エレクトロニクス技術を取り入れた試験計測機器の研究開発に力を注いでおります。

主力商品の一つであるエンジン試験装置はソフトウェアをバージョンアップしWindows Vistaに対応しました。また、当社オリジナルのグラフ作成ソフトO-Chart(オーチャート)との連携を図り、作図機能を向上しました。

歯車試験機を発展させ大型ディーゼル車のためのハイポイドギヤテストを開発しました。装置全体を高剛性として最大トルク1,800N・mの超高負荷における伝達誤差計測などが可能となりました。

燃料流量計は、ディーゼルエンジン用バイオ燃料など代替燃料の燃費測定に対応しました。また、小流量測定における一層の高精度化を実現し、分解能を0.01mLから0.001mLに向上しました。

ディーゼルエンジンの燃料噴射システム用試験装置もバイオ燃料に対応し、180MPaの超高圧噴射にまで使用することができるようになりました。

燃焼解析装置は、16bit高速A/D変換器を用いた入力アンプと、解析ソフトの改良により、リアルタイム熱演算が可能となりました。

2) 音響振動計測分野

長年に渡り実績のある当社のレーザ振動計の技術を発展させ、超高分解能のレーザ変位計を開発しました。1nmの分解能と5mまでの長距離測定を両立させ、従来不可能であった振動変位計測や機器の変形計測を高精度で測定することが可能となりました。

1/2インチマイクロホンをリニューアルしました。従来の有機材料を用いた振動膜の固定方法からレーザ溶接による固定方法に変更することにより、感度、周波数特性などを犠牲にすることなく耐環境性能を向上させました。これにより、高い信頼性が必要となる環境騒音測定などにおいても広く採用されることが期待されます。これに合わせてマイクロホンプリアンプもCEマーキング適合とし耐電磁ノイズ特性の向上を図りました。

3) センサ・汎用計測機器分野

振動測定に幅広く使用されている加速度検出器を改良し、国内メーカーでは初めてCEマーキング適合製品を開発しました。これにより、強力な電磁波ノイズの環境下でも影響を受けずに正確な測定が可能となりました。TEDS機能も搭載して自動で固体識別や感度設定を行うことができ、試験効率のアップとデータの信頼度向上を実現しました。

(2) 電子産業自動化機器事業

当事業における研究開発費は4千4百万円であり、主な研究開発成果は次のとおりであります。

多品種少量の高密度基板を効率よく生産することができることで高い評価を得ている自動整合露光機の紫外線光源を改良しました。露光に不要な短波長光をフィルタによりカットすることで、露光に要する時間は変わらずに、露光室部材の劣化低減、長寿命化を達成しました。

露光機のベストセラー機におけるソフトウェアの改良を行い、セットアップ動作の自動化等の機能拡張を行いました。これにより熟練者でなくてもミスのない操作が可能となり信頼性が向上しました。

印刷機における位置合わせのための多値化画像処理装置のソフトウェアを改良し、使用される機器の専用画面を用意することにより、設定時間の一層の短縮と操作ミスの防止を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,250,000	30,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	30,250,000	30,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		30,250,000		7,134,200		1,800,000

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,906	6.30
小野 義一郎	東京都品川区	1,388	4.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,351	4.47
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,330	4.40
桂 武	東京都大田区	1,325	4.38
小野測器代理店・特約店持株 会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1 号	857	2.83
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	844	2.79
小野測器取引先持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1 号	744	2.46
小野 隆彦	東京都新宿区	713	2.36
小野測器社員持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1 号	588	1.95
計		11,048	36.53

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,929千株(6.38%)があります。
2 株主小野義一郎氏は、平成19年11月4日に逝去されておりますが、相続が終了していないため株主名簿
のとおり記載しております。
3 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから平成19年6月7日付で提出された
大量保有報告書の変更報告書により、平成19年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を
受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、
上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・ アンド・マネージメント ・ カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロサンゼルス、サウス ホープ・ストリート333	1,846	6.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,929,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,974,000	27,974	同上
単元未満株式	普通株式 347,000		同上
発行済株式総数	30,250,000		
総株主の議決権		27,974	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式190株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社小野測器	横浜市緑区白山 一丁目16番1号	1,929,000		1,929,000	6.38
計		1,929,000		1,929,000	6.38

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	618	579	534	578	619	619
最低(円)	480	490	460	497	553	566

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,524,320		5,028,709		4,218,472	
2 受取手形及び売掛 金	2	3,509,156		3,718,467		3,803,093	
3 たな卸資産		2,823,144		3,220,578		3,875,133	
4 繰延税金資産		152,463		149,913		175,441	
5 その他		122,694		144,633		65,299	
貸倒引当金		780		750		925	
流動資産合計		13,131,000	52.4	12,261,552	49.7	12,136,515	49.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		2,766,315		2,749,276		2,840,728	
(2) 機械装置及び 運搬具		525,851		485,900		520,313	
(3) 工具器具及び備 品		389,317		448,139		371,678	
(4) 土地		5,258,975		5,541,085		5,258,975	
(5) 建設仮勘定		78,955		936,136		935,675	
有形固定資産合 計		9,019,414	36.0	10,160,537	41.1	9,927,371	40.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		135,788		120,382		130,017	
(2) その他		27,464		25,716		26,590	
無形固定資産合 計		163,253	0.7	146,099	0.6	156,608	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,138,283		1,448,510		1,616,914	
(2) 繰延税金資産		218,673		446,671		418,174	
(3) その他		373,019		234,649		262,260	
投資その他の資 産 合計		2,729,977	10.9	2,129,832	8.6	2,297,349	9.4
固定資産合計		11,912,645	47.6	12,436,469	50.3	12,381,329	50.5
資産合計		25,043,645	100.0	24,698,022	100.0	24,517,844	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	3,347,020		2,495,093		2,735,343	
2	一年内償還予定社債	400,000		400,000		400,000	
3	未払法人税等	572,795		647,643		505,673	
4	未払費用	346,016		306,043		434,421	
5	賞与引当金	91,168		92,209		89,483	
6	その他	849,921		1,571,348		1,391,315	
	流動負債合計	5,606,921	22.4	5,512,337	22.3	5,556,237	22.7
固定負債							
1	社債	1,600,000		1,200,000		1,400,000	
2	繰延税金負債	912					
3	退職給付引当金	1,385,708		1,363,560		1,388,682	
4	役員退職慰労引当金			129,732			
5	その他	158,110		67,223		107,464	
	固定負債合計	3,144,730	12.5	2,760,515	11.2	2,896,146	11.8
	負債合計	8,751,652	34.9	8,272,852	33.5	8,452,383	34.5
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	7,134,200	28.5	7,134,200	28.9	7,134,200	29.1
2	資本剰余金	3,153,398	12.6	3,153,496	12.8	3,153,655	12.9
3	利益剰余金	6,375,156	25.4	7,041,658	28.5	6,523,690	26.6
4	自己株式	1,328,676	5.3	1,335,898	5.4	1,333,315	5.5
	株主資本合計	15,334,078	61.2	15,993,457	64.8	15,478,230	63.1
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	934,243	3.7	451,753	1.8	593,307	2.4
2	繰延ヘッジ損益					512	0.0
3	為替換算調整勘定	13,834	0.1	29,905	0.1	8,206	0.0
	評価・換算差額等 合計	948,077	3.8	421,847	1.7	584,588	2.4
	少数株主持分	9,838	0.1	9,864	0.0	2,641	0.0
	純資産合計	16,291,993	65.1	16,425,169	66.5	16,065,460	65.5
	負債純資産合計	25,043,645	100.0	24,698,022	100.0	24,517,844	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,411,895	100.0	10,668,571	100.0	20,031,207	100.0
売上原価		6,745,463	59.1	6,119,050	57.4	11,523,328	57.5
売上総利益		4,666,431	40.9	4,549,520	42.6	8,507,879	42.5
販売費及び一般管理 費	1,3	2,938,915	25.8	2,951,907	27.6	5,985,626	29.9
営業利益		1,727,516	15.1	1,597,612	15.0	2,522,252	12.6
営業外収益							
1 受取利息		4,240		1,075		8,809	
2 受取配当金		14,126		15,608		24,813	
3 賃貸収入		4,054		8,822		7,526	
4 その他		7,675	30,096	11,320	36,826	18,617	59,766
営業外費用							
1 社債利息		6,160		7,864		14,398	
2 社債発行費		22,431				22,431	
3 売上割引		13,634		14,257		30,888	
4 ファクタリング 手数料		11,417		9,683		19,394	
5 為替差損				10,026		10,309	
6 その他		4,728	58,371	1,594	43,426	2,325	99,746
経常利益		1,699,240	14.9	1,591,012	14.9	2,482,272	12.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		80		175			
2 投資有価証券売却 益		0				0	
3 退職給付制度一部 終了益		89,855				89,855	
4 補助金受贈益		41,959				41,959	
5 保険金収入		131,895	1.1	175	0.0	23,734	155,550
特別損失							
1 固定資産除却損	2	15,569		7,747		20,771	
2 役員退職慰労金		35,640				35,640	
3 過年度役員退職 慰労引当金繰入額				121,950			
4 社葬関係費用		51,209	0.4	129,697	1.2	28,004	84,416
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,779,927	15.6	1,461,489	13.7	2,553,406	12.8
法人税、住民税 及び事業税		571,398		627,107		962,205	
法人税等調整額		162,907	734,306	23,557	650,664	120,335	1,082,540
少数株主利益又は 少数株主損失()		1,378	0.0	9,601	0.1	7,972	0.0
中間(当期)純利益		1,046,999	9.2	801,224	7.5	1,478,838	7.4

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	注記 番号	1			1	
平成18年12月31日残高(千円)		7,134,200	3,153,254	5,611,596	1,316,448	14,582,602
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	2			283,440		283,440
中間純利益				1,046,999		1,046,999
自己株式の取得					12,712	12,712
自己株式の処分			143		483	627
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)			143	763,559	12,228	751,475
平成19年 6月30日残高(千円)		7,134,200	3,153,398	6,375,156	1,328,676	15,334,078

		評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	注記 番号						
平成18年12月31日残高(千円)		1,004,285	1,729	3,234	1,005,790	9,302	15,597,695
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	2						283,440
中間純利益							1,046,999
自己株式の取得							12,712
自己株式の処分							627
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)		70,042	1,729	10,599	57,712	535	57,177
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)		70,042	1,729	10,599	57,712	535	694,298
平成19年 6月30日残高(千円)		934,243		13,834	948,077	9,838	16,291,993

当中間連結会計期間(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

	注記 番号	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		1			1	
平成19年12月31日残高(千円)		7,134,200	3,153,655	6,523,690	1,333,315	15,478,230
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	2			283,256		283,256
中間純利益				801,224		801,224
自己株式の取得					3,249	3,249
自己株式の処分			158		666	508
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)			158	517,967	2,583	515,226
平成20年 6 月30日残高(千円)		7,134,200	3,153,496	7,041,658	1,335,898	15,993,457

	注記 番号	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)		593,307	512	8,206	584,588	2,641	16,065,460
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	2						283,256
中間純利益							801,224
自己株式の取得							3,249
自己株式の処分							508
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)		141,554	512	21,699	162,740	7,223	155,517
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)		141,554	512	21,699	162,740	7,223	359,708
平成20年 6 月30日残高(千円)		451,753		29,905	421,847	9,864	16,425,169

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	注記 番号	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		1			1	
平成18年12月31日残高(千円)		7,134,200	3,153,254	5,611,596	1,316,448	14,582,602
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	2			566,744		566,744
当期純利益				1,478,838		1,478,838
自己株式の取得					18,663	18,663
自己株式の処分			400		1,796	2,197
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			400	912,094	16,866	895,628
平成19年12月31日残高(千円)		7,134,200	3,153,655	6,523,690	1,333,315	15,478,230

	注記 番号	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)		1,004,285	1,729	3,234	1,005,790	9,302	15,597,695
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	2						566,744
当期純利益							1,478,838
自己株式の取得							18,663
自己株式の処分							2,197
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)		410,977	1,216	11,440	421,201	6,661	427,863
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		410,977	1,216	11,440	421,201	6,661	467,765
平成19年12月31日残高(千円)		593,307	512	8,206	584,588	2,641	16,065,460

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,779,927	1,461,489	2,553,406
2 減価償却費		274,372	306,153	587,532
3 貸倒引当金の増減額 (減少)		80	175	65
4 賞与引当金の増減額 (減少)		456	2,726	1,229
5 退職給付引当金の増減額 (減少)		292,932	25,121	289,958
6 役員退職慰労引当金の 増減額(減少)			129,732	
7 受取利息及び受取配当金		18,366	16,684	33,622
8 社債利息		6,160	7,864	14,398
9 固定資産除却損		15,569	7,747	20,771
10 売上債権の増減額 (増加)		1,063,697	198,906	1,292,207
11 たな卸資産の増減額 (増加)		432,219	642,528	628,481
12 仕入債務の増減額 (減少)		519,686	226,439	83,275
13 未払消費税等の増減額 (減少)		3,477	101,897	34,986
14 その他		27,063	239,715	353,799
小計		3,811,252	2,350,911	3,750,628
15 利息及び配当金の受取額		18,366	16,684	33,622
16 利息の支払額			8,383	7,045
17 法人税等の支払額		604,494	513,480	1,089,399
営業活動による キャッシュ・フロー		3,225,124	1,845,732	2,687,806
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		2,828,841	512,019	4,052,989
2 無形固定資産の取得 による支出		10,996	16,742	49,112
3 投資有価証券の取得 による支出		311	314	625
4 その他		998	1,613	903
投資活動による キャッシュ・フロー		2,841,146	530,689	4,103,630

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 社債の発行による収入		1,977,568		1,977,568
2 社債の償還による支出			200,000	200,000
3 自己株式の取得による 支出		12,712	3,249	18,663
4 配当金の支払額		283,813	282,748	565,942
5 その他		627	508	2,197
財務活動による キャッシュ・フロー		1,681,671	485,489	1,195,160
現金及び現金同等物に 係る換算差額		11,077	19,316	8,456
現金及び現金同等物の 増減額(減少)		2,076,726	810,236	229,120
現金及び現金同等物の期首 残高		4,407,593	4,178,472	4,407,593
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,484,320	4,988,709	4,178,472

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社 6社 は全て連結されてお ります。 主要な連結子会社名 小野測器製造(株) 小野測器カスタマーサー ビス(株) オノエンタープライズ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社および関連会社が 存在しないため、該当する事項 はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社のうち、オノソッキ (タイランド)の中間決算日は、 3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあ たっては、同日現在の財務諸表 を使用し、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行う こととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算末日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社のうち、オノソッキ (タイランド)の決算日は、9月 30日であります。 連結財務諸表の作成にあたって は、同日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>主として、下記の評価基準及び評価方法を採用しております。</p> <p>製品・半製品 ...総平均法による原価法</p> <p>原材料 ...移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～38年 工具器具及び備品 2～6年</p> <p>無形固定資産 ...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～38年 工具器具及び備品 2～6年</p> <p>無形固定資産 ...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～38年 工具器具及び備品 2～6年</p> <p>無形固定資産 ...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年 1月 1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2号)を適用しております。</p> <p>これにともなう損益に与える影響額として、特別利益 89,855千円を計上しております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度への資産移換額は196,965千円であり、4年間で移換する予定であります。</p> <p>また、当中間連結会計期間末の未移換額145,416千円のうち、97,529千円を固定負債の「その他」に、47,887千円を流動負債の「その他」に計上しております。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年 1月 1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2号)を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響額として、特別利益89,855千円を計上しております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度への資産移換額は196,965千円であり、4年間で移換する予定であります。</p> <p>また、当連結会計年度末の未移換額141,225千円のうち、94,770千円を固定負債の「その他」に、46,455千円を流動負債の「その他」に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
---	---	---

<p>役員退職慰労引当金</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支給時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間から取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったこと、および、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことによるもので、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化および財務内容の健全化を図るためであります。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額9,222千円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額121,950千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益および経常利益はそれぞれ9,222千円減少し、税金等調整前中間純利益は131,172千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p>
------------------	---	------------------

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債を対象としております。</p> <p>3) ヘッジ方針 為替変動リスクのある資産及び負債については、為替予約及び通貨スワップ等により為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
--	------------------------------	------------------------------

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、金額的に重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,072,190千円であります。</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理について 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 24,884千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,398,147千円であります。</p> <p>2</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,262,183千円であります。</p> <p>2</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>851,929千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35,698千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>32,203千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37,480千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>763,367千円</td></tr> </table>	給料手当	851,929千円	賞与引当金繰入額	35,698千円	退職給付費用	32,203千円	減価償却費	37,480千円	研究開発費	763,367千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>841,369千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35,298千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39,040千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,222千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>40,975千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>858,596千円</td></tr> </table>	給料手当	841,369千円	賞与引当金繰入額	35,298千円	退職給付費用	39,040千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,222千円	減価償却費	40,975千円	研究開発費	858,596千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,750,971千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35,557千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>76,793千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>82,420千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,710,382千円</td></tr> </table>	給料手当	1,750,971千円	賞与引当金繰入額	35,557千円	退職給付費用	76,793千円	減価償却費	82,420千円	研究開発費	1,710,382千円
給料手当	851,929千円																																	
賞与引当金繰入額	35,698千円																																	
退職給付費用	32,203千円																																	
減価償却費	37,480千円																																	
研究開発費	763,367千円																																	
給料手当	841,369千円																																	
賞与引当金繰入額	35,298千円																																	
退職給付費用	39,040千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	9,222千円																																	
減価償却費	40,975千円																																	
研究開発費	858,596千円																																	
給料手当	1,750,971千円																																	
賞与引当金繰入額	35,557千円																																	
退職給付費用	76,793千円																																	
減価償却費	82,420千円																																	
研究開発費	1,710,382千円																																	
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,506千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,415千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,646千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,569千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,506千円	機械装置及び運搬具	2,415千円	工具器具及び備品	2,646千円	計	15,569千円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>732千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,984千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5,031千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,747千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	732千円	機械装置及び運搬具	1,984千円	工具器具及び備品	5,031千円	計	7,747千円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,522千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,994千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>6,720千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>534千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,771千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,522千円	機械装置及び運搬具	2,994千円	工具器具及び備品	6,720千円	ソフトウェア	534千円	計	20,771千円						
建物及び構築物	10,506千円																																	
機械装置及び運搬具	2,415千円																																	
工具器具及び備品	2,646千円																																	
計	15,569千円																																	
建物及び構築物	732千円																																	
機械装置及び運搬具	1,984千円																																	
工具器具及び備品	5,031千円																																	
計	7,747千円																																	
建物及び構築物	10,522千円																																	
機械装置及び運搬具	2,994千円																																	
工具器具及び備品	6,720千円																																	
ソフトウェア	534千円																																	
計	20,771千円																																	
<p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、763,367千円であります。</p>	<p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、858,596千円であります。</p>	<p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,710,382千円であります。</p>																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)					前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。					1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。					1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。				
	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)		前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)		前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式					発行済株式					発行済株式				
普通株式	30,250			30,250	普通株式	30,250			30,250	普通株式	30,250			30,250
合計	30,250			30,250	合計	30,250			30,250	合計	30,250			30,250
自己株式					自己株式					自己株式				
普通株式 (注)	1,905	14	0	1,919	普通株式 (注)	1,924	5	0	1,929	普通株式 (注)	1,905	20	2	1,924
合計	1,905	14	0	1,919	合計	1,924	5	0	1,929	合計	1,905	20	2	1,924
<p>(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増しによるものであります。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成19年 3月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ)配当金の総額 283,440千円 (ロ) 1株当たりの配当額 10.00円 (ハ)基準日 平成18年12月31日 (ニ)効力発生日 平成19年 3月23日</p>					<p>(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増しによるものであります。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成20年 3月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ)配当金の総額 283,256千円 (ロ) 1株当たりの配当額 10.00円 (ハ)基準日 平成19年12月31日 (ニ)効力発生日 平成20年 3月18日</p>					<p>(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増しによるものであります。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成19年 3月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ)配当金の総額 283,440千円 (ロ) 1株当たりの配当額 10.00円 (ハ)基準日 平成18年12月31日 (ニ)効力発生日 平成19年 3月23日 平成19年 7月25日の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ)配当金の総額 283,304千円 (ロ) 1株当たりの配当額 10.00円 (ハ)基準日 平成19年 6月30日 (ニ)効力発生日 平成19年 8月23日</p>				

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																														
<p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの 平成19年 7月25日の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table data-bbox="252 674 592 875"> <tr> <td>(イ)配当金の総額</td> <td>283,304千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 1株当たりの配当額</td> <td>10.00円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)基準日</td> <td>平成19年 6月30日</td> </tr> <tr> <td>(ホ)効力発生日</td> <td>平成19年 8月23日</td> </tr> </table>	(イ)配当金の総額	283,304千円	(ロ)配当の原資	利益剰余金	(ハ) 1株当たりの配当額	10.00円	(ニ)基準日	平成19年 6月30日	(ホ)効力発生日	平成19年 8月23日	<p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの 平成20年 7月24日の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table data-bbox="657 674 997 875"> <tr> <td>(イ)配当金の総額</td> <td>283,208千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 1株当たりの配当額</td> <td>10.00円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)基準日</td> <td>平成20年 6月30日</td> </tr> <tr> <td>(ホ)効力発生日</td> <td>平成20年 8月25日</td> </tr> </table>	(イ)配当金の総額	283,208千円	(ロ)配当の原資	利益剰余金	(ハ) 1株当たりの配当額	10.00円	(ニ)基準日	平成20年 6月30日	(ホ)効力発生日	平成20年 8月25日	<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成20年 3月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table data-bbox="1062 640 1402 842"> <tr> <td>(イ)配当金の総額</td> <td>283,256千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 1株当たりの配当額</td> <td>10.00円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)基準日</td> <td>平成19年12月31日</td> </tr> <tr> <td>(ホ)効力発生日</td> <td>平成20年 3月18日</td> </tr> </table>	(イ)配当金の総額	283,256千円	(ロ)配当の原資	利益剰余金	(ハ) 1株当たりの配当額	10.00円	(ニ)基準日	平成19年12月31日	(ホ)効力発生日	平成20年 3月18日
(イ)配当金の総額	283,304千円																															
(ロ)配当の原資	利益剰余金																															
(ハ) 1株当たりの配当額	10.00円																															
(ニ)基準日	平成19年 6月30日																															
(ホ)効力発生日	平成19年 8月23日																															
(イ)配当金の総額	283,208千円																															
(ロ)配当の原資	利益剰余金																															
(ハ) 1株当たりの配当額	10.00円																															
(ニ)基準日	平成20年 6月30日																															
(ホ)効力発生日	平成20年 8月25日																															
(イ)配当金の総額	283,256千円																															
(ロ)配当の原資	利益剰余金																															
(ハ) 1株当たりの配当額	10.00円																															
(ニ)基準日	平成19年12月31日																															
(ホ)効力発生日	平成20年 3月18日																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,524,320千円 預入期間3か月超の定期預金 40,000千円 現金及び現金同等物 6,484,320千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,028,709千円 預入期間3か月超の定期預金 40,000千円 現金及び現金同等物 4,988,709千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,218,472千円 預入期間3か月超の定期預金 40,000千円 現金及び現金同等物 4,178,472千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	19,557	15,650	3,906	機械装置及び運搬具	9,939	7,908	2,031	機械装置及び運搬具	9,939	6,970	2,969																														
工具器具及び備品	71,481	61,172	10,308	工具器具及び備品	58,560	58,560		工具器具及び備品	58,560	54,692	3,868																														
ソフトウェア	46,747	39,188	7,559	ソフトウェア	46,747	46,223	524	ソフトウェア	46,747	43,863	2,884																														
合計	137,787	116,012	21,774	合計	115,247	112,691	2,555	合計	115,247	105,526	9,721																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,774千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,295千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	19,219千円	1年超	2,555千円	合計	21,774千円	支払リース料	13,295千円	減価償却費相当額	13,295千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>554千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,555千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,165千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	2,000千円	1年超	554千円	合計	2,555千円	支払リース料	7,165千円	減価償却費相当額	7,165千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,721千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,816千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	8,396千円	1年超	1,325千円	合計	9,721千円	支払リース料	25,816千円	減価償却費相当額	25,816千円
1年内	19,219千円																																								
1年超	2,555千円																																								
合計	21,774千円																																								
支払リース料	13,295千円																																								
減価償却費相当額	13,295千円																																								
1年内	2,000千円																																								
1年超	554千円																																								
合計	2,555千円																																								
支払リース料	7,165千円																																								
減価償却費相当額	7,165千円																																								
1年内	8,396千円																																								
1年超	1,325千円																																								
合計	9,721千円																																								
支払リース料	25,816千円																																								
減価償却費相当額	25,816千円																																								

(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左
--	------------------	------------------

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	833,449	2,088,155	1,254,706	834,077	1,398,382	564,305	833,763	1,566,786	733,022
計	833,449	2,088,155	1,254,706	834,077	1,398,382	564,305	833,763	1,566,786	733,022

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式		50,128	50,128
計		50,128	50,128

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)に係るデリバティブ取引は、中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)に係るデリバティブ取引は、中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)に係るデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

項目	計測機器事業 (千円)	電子産業 自動化 機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,166,137	1,156,960	88,797	11,411,895		11,411,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			270,202	270,202	(270,202)	
計	10,166,137	1,156,960	359,000	11,682,097	(270,202)	11,411,895
営業費用	7,916,087	939,643	339,771	9,195,502	488,876	9,684,378
営業利益	2,250,049	217,317	19,228	2,486,595	(759,079)	1,727,516

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、販売経路等を考慮して行っております。
2 各事業の主な製品
(1) 計測機器事業.....回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器及びシステム、周辺機器及びその他
(2) 電子産業自動化機器事業.....電子産業自動化機器及びシステム
(3) その他事業.....損害保険代理業務及び不動産管理業務、労働者派遣業等
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は746,308千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

項目	計測機器事業 (千円)	電子産業 自動化 機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,529,484	1,055,672	83,414	10,668,571		10,668,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			399,354	399,354	(399,354)	
計	9,529,484	1,055,672	482,769	11,067,926	(399,354)	10,668,571
営業費用	7,454,189	905,499	458,134	8,817,823	253,134	9,070,958
営業利益	2,075,295	150,172	24,634	2,250,102	(652,489)	1,597,612

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、販売経路等を考慮して行っております。
2 各事業の主な製品
(1) 計測機器事業.....回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器及びシステム、周辺機器及びその他
(2) 電子産業自動化機器事業.....電子産業自動化機器及びシステム
(3) その他事業.....損害保険代理業務及び不動産管理業務、労働者派遣業等
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は635,767千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。
この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」の当中間連結会計期間の営業費用は9,222千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	計測機器事業 (千円)	電子産業 自動化 機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,782,973	2,062,521	185,712	20,031,207		20,031,207
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			600,238	600,238	(600,238)	
計	17,782,973	2,062,521	785,951	20,631,446	(600,238)	20,031,207
営業費用	14,219,613	1,707,853	740,769	16,668,236	840,718	17,508,954
営業利益	3,563,360	354,667	45,182	3,963,210	(1,440,957)	2,522,252

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売経路等を考慮して行っております。

2 各事業の主な製品

(1) 計測機器事業.....回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器及びシステム、周辺機器及びその他

(2) 電子産業自動化機器事業.....電子産業自動化機器及びシステム

(3) その他事業.....損害保険代理業務及び不動産管理業務、労働者派遣業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,409,440千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,154,488	424,686	122,558	3,760	1,705,492
連結売上高(千円)					11,411,895
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.12	3.72	1.07	0.03	14.94

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(イ)アジア.....中国・韓国・台湾

(ロ)北米.....アメリカ・カナダ

(ハ)欧州.....ドイツ・イギリス

(ニ)その他の地域.....オーストラリア・南アフリカ

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,319,742	215,140	76,635	11,825	1,623,342
連結売上高(千円)					10,668,571
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.37	2.02	0.72	0.11	15.22

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(イ)アジア.....中国・韓国・台湾・タイ

(ロ)北米.....アメリカ・カナダ

(ハ)欧州.....ドイツ・イギリス

(ニ)その他の地域.....オーストラリア・南アフリカ

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,164,929	669,058	297,200	59,969	3,191,156
連結売上高(千円)					20,031,207
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.81	3.34	1.48	0.30	15.93

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(イ)アジア.....中国・韓国・台湾・タイ

(ロ)北米.....アメリカ・カナダ

(ハ)欧州.....ドイツ・イギリス

(ニ)その他の地域.....オーストラリア・南アフリカ

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 574.72円	1株当たり純資産額 579.62円	1株当たり純資産額 567.08円
1株当たり中間純利益 36.95円	1株当たり中間純利益 28.29円	1株当たり当期純利益 52.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸 借対照表)の純資産の部の合 計額(千円)	16,291,993	16,425,169	16,065,460
普通株式に係る純資産額 (千円)	16,282,155	16,415,305	16,062,819
中間連結貸借対照表(連結貸 借対照表)の純資産の部の合 計額と1株当たり純資産額 の算定に用いられた普通株 式に係る中間連結会計期間 末(連結会計年度末)の純資 産額との差額の主な内訳(千 円)			
少数株主持分	9,838	9,864	2,641
普通株式の発行済株式数 (千株)	30,250	30,250	30,250
普通株式の自己株式数(千 株)	1,919	1,929	1,924
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	28,330	28,320	28,325

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,046,999	801,224	1,478,838
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,046,999	801,224	1,478,838
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,337	28,323	28,332

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,403,704		3,866,297		3,044,115	
2 受取手形	2	665,170		741,104		576,410	
3 売掛金		2,714,332		2,882,378		3,184,317	
4 たな卸資産		2,790,414		3,102,440		3,801,606	
5 繰延税金資産		86,957		90,446		80,426	
6 その他		142,584		159,982		108,003	
貸倒引当金		100		100		200	
流動資産合計		11,803,063	49.8	10,842,550	46.6	10,794,679	46.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,627,594		2,630,759		2,711,089	
(2) 土地		5,258,975		5,541,085		5,258,975	
(3) その他		1,059,704		1,929,485		1,892,090	
有形固定資産合計		8,946,274		10,101,330		9,862,155	
2 無形固定資産		161,689		139,572		150,389	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,138,283		1,448,510		1,616,914	
(2) 繰延税金資産		186,811		376,798		364,684	
(3) その他		442,007		381,097		380,025	
投資その他の資産 合計		2,767,103		2,206,406		2,361,624	
固定資産合計		11,875,066	50.2	12,447,309	53.4	12,374,168	53.4
資産合計		23,678,130	100.0	23,289,860	100.0	23,168,848	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		741,469		388,557		436,064	
2 買掛金		2,745,284		2,263,243		2,481,705	
3 一年内償還予定社債		400,000		400,000		400,000	
4 未払法人税等		497,186		579,731		385,929	
5 未払費用		293,653		285,263		412,562	
6 賞与引当金		66,263		67,975		66,239	
7 その他		786,351		1,425,831		1,297,828	
流動負債合計		5,530,208	23.3	5,410,602	23.2	5,480,328	23.6
固定負債							
1 社債		1,600,000		1,200,000		1,400,000	
2 退職給付引当金		1,223,401		1,185,167		1,220,289	
3 役員退職慰労引当金				129,732			
4 その他		110,223		67,223		107,464	
固定負債合計		2,933,624	12.4	2,582,122	11.1	2,727,754	11.8
負債合計		8,463,833	35.7	7,992,724	34.3	8,208,083	35.4
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		7,134,200	30.1	7,134,200	30.6	7,134,200	30.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,800,000		1,800,000		1,800,000	
(2) その他資本剰余金		1,353,398		1,353,496		1,353,655	
資本剰余金合計		3,153,398	13.3	3,153,496	13.6	3,153,655	13.6
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		5,321,131		5,893,583		5,413,430	
利益剰余金合計		5,321,131	22.5	5,893,583	25.3	5,413,430	23.4
4 自己株式		1,328,676	5.6	1,335,898	5.7	1,333,315	5.8
株主資本合計		14,280,053	60.3	14,845,382	63.8	14,367,970	62.0
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		934,243	4.0	451,753	1.9	593,307	2.6
2 繰延ヘッジ損益						512	0.0
評価・換算差額等 合計		934,243	4.0	451,753	1.9	592,794	2.6
純資産合計		15,214,296	64.3	15,297,135	65.7	14,960,765	64.6
負債純資産合計		23,678,130	100.0	23,289,860	100.0	23,168,848	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			10,954,860	100.0		10,315,425	100.0		19,342,949	100.0
売上原価			6,643,118	60.6		6,043,570	58.6		11,397,410	58.9
売上総利益			4,311,741	39.4		4,271,855	41.4		7,945,539	41.1
販売費及び一般管理 費	4		2,799,491	25.6		2,872,186	27.8		5,741,270	29.7
営業利益			1,512,250	13.8		1,399,668	13.6		2,204,268	11.4
営業外収益	1		207,337	1.9		219,280	2.1		339,076	1.7
営業外費用	2		218,892	2.0		158,578	1.5		373,340	1.9
経常利益			1,500,695	13.7		1,460,370	14.2		2,170,005	11.2
特別利益			131,815	1.2		100	0.0		155,550	0.8
特別損失			50,943	0.5		128,807	1.3		84,150	0.4
税引前中間(当期) 純利益			1,581,567	14.4		1,331,662	12.9		2,241,405	11.6
法人税、住民税及 び 事業税		488,867				563,572			763,346	
法人税等調整額		120,587	609,454	5.5	4,679	568,252	5.5	130,343	893,689	4.6
中間(当期)純利益			972,113	8.9		763,410	7.4		1,347,716	7.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	注記 番号	株主資本						
		資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
			資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)		7,134,200	1,800,000	1,353,254	3,153,254	4,632,458	1,316,448	13,603,464
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						283,440		283,440
中間純利益						972,113		972,113
自己株式の取得							12,712	12,712
自己株式の処分				143	143		483	627
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				143	143	688,673	12,228	676,588
平成19年 6月30日残高(千円)		7,134,200	1,800,000	1,353,398	3,153,398	5,321,131	1,328,676	14,280,053

	注記 番号	評価・換算差額等			純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)		1,004,285	1,729	1,002,555	14,606,020
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					283,440
中間純利益					972,113
自己株式の取得					12,712
自己株式の処分					627
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		70,042	1,729	68,312	68,312
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		70,042	1,729	68,312	608,276
平成19年 6月30日残高(千円)		934,243		934,243	15,214,296

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	注記 番号	株主資本						
		資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
			資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)		7,134,200	1,800,000	1,353,655	3,153,655	5,413,430	1,333,315	14,367,970
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						283,256		283,256
中間純利益						763,410		763,410
自己株式の取得							3,249	3,249
自己株式の処分				158	158		666	508
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				158	158	480,153	2,583	477,412
平成20年 6月30日残高(千円)		7,134,200	1,800,000	1,353,496	3,153,496	5,893,583	1,335,898	14,845,382

	注記 番号	評価・換算差額等			純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)		593,307	512	592,794	14,960,765
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					283,256
中間純利益					763,410
自己株式の取得					3,249
自己株式の処分					508
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		141,554	512	141,041	141,041
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		141,554	512	141,041	336,370
平成20年 6月30日残高(千円)		451,753		451,753	15,297,135

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	注記 番号	株主資本						
		資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
			資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)		7,134,200	1,800,000	1,353,254	3,153,254	4,632,458	1,316,448	13,603,464
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						566,744		566,744
当期純利益						1,347,716		1,347,716
自己株式の取得							18,663	18,663
自己株式の処分				400	400		1,796	2,197
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)				400	400	780,971	16,866	764,505
平成19年12月31日残高(千円)		7,134,200	1,800,000	1,353,655	3,153,655	5,413,430	1,333,315	14,367,970

	注記 番号	評価・換算差額等			純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)		1,004,285	1,729	1,002,555	14,606,020
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					566,744
当期純利益					1,347,716
自己株式の取得					18,663
自己株式の処分					2,197
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		410,977	1,216	409,760	409,760
事業年度中の変動額合計(千円)		410,977	1,216	409,760	354,744
平成19年12月31日残高(千円)		593,307	512	592,794	14,960,765

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p> 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し 売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p> 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p> 同左</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品 ...総平均法による原価法 原材料 ...移動平均法による原価法 仕掛品 ...個別法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15～38年 工具器具及び備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利 用可能期間(5年以内)に基 づく定額法を採用しており ます。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p> 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し 売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p> 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p> 同左</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品 ...総平均法による原価法 原材料 ...移動平均法による原価法 仕掛品 ...個別法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15～38年 工具器具及び備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利 用可能期間(5年以内)に基 づく定額法を採用しており ます。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p> 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し 売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p> 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p> 同左</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品 ...総平均法による原価法 原材料 ...移動平均法による原価法 仕掛品 ...個別法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15～38年 工具器具及び備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利 用可能期間(5年以内)に基 づく定額法を採用しており ます。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものは、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(追加情報) 当社は、平成19年 1月 1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2号)を適用しております。 これにともなう損益に与える影響額として、特別利益 89,855千円を計上しております。 なお、確定拠出年金制度への資産移換額は196,965千円であり、4年間で移換する予定であります。 また、当中間会計期間末の未移換額145,416千円のうち、97,529千円を固定負債の「その他」に、47,887千円を流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成19年 1月 1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2号)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響額として、特別利益89,855千円を計上しております。 なお、確定拠出年金制度への資産移換額は196,965千円であり、4年間で移換する予定であります。 また、当事業年度末の未移換額 141,225千円のうち、94,770千円を固定負債の「その他」に、46,455千円を流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支給時の費用としておりましたが、当中間会計期間から取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったこと、および、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことによるもので、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化および財務内容の健全化を図るためであります。</p> <p>この変更に伴い、当中間会計期間発生額9,222千円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額121,950千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益および経常利益はそれぞれ9,222千円減少し、税引前中間純利益は131,172千円減少しております。</p>	

<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
---	----------------------------	----------------------------

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクのある資産及び負債については、為替予約及び通貨スワップ等により為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末(中間会計期間末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
--	---------------------------	---

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は5,912,142千円であります。</p> <p>2 中間会計期間末日満期手形の会計処理について 中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 23,920千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,227,358千円であります。</p> <p>2</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,093,173千円であります。</p> <p>2</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取配当金 126,580千円</p> <p>賃貸収入 63,398千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>売上割引 13,406千円</p> <p>賃貸原価 75,651千円</p> <p>賃貸施設 改修費 88,152千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定 資産 236,601千円</p> <p>無形固定 資産 26,023千円</p> <p>4 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含 まれる研究開発費は、763,367 千円であります。</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取配当金 91,533千円</p> <p>賃貸収入 107,431千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>売上割引 14,026千円</p> <p>賃貸原価 119,405千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定 資産 265,693千円</p> <p>無形固定 資産 28,565千円</p> <p>4 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含 まれる研究開発費は、 858,596千円であります。</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取配当金 137,267千円</p> <p>賃貸収入 162,758千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>売上割引 30,397千円</p> <p>賃貸原価 279,935千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定 資産 508,596千円</p> <p>無形固定 資産 53,647千円</p> <p>4 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含 まれる研究開発費は、 1,710,382千円であります。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)					当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)					前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
1 自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。					1 自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。					1 自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。				
	前事業 年度末 株式数 (千株)	当中間会 計期間増 加株式数 (千株)	当中間会 計期間減 少株式数 (千株)	当中間会 計期間末 株式数 (千株)		前事業 年度末 株式数 (千株)	当中間会 計期間増 加株式数 (千株)	当中間会 計期間減 少株式数 (千株)	当中間会 計期間末 株式数 (千株)		前事業 年度末 株式数 (千株)	当事業 年度増加 株式数 (千株)	当事業 年度減少 株式数 (千株)	当事業 年度末 株式数 (千株)
自己株式					自己株式					自己株式				
普通株式 (注)	1,905	14	0	1,919	普通株式 (注)	1,924	5	0	1,929	普通株式 (注)	1,905	20	2	1,924
合計	1,905	14	0	1,919	合計	1,924	5	0	1,929	合計	1,905	20	2	1,924
(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増しによるものであります。					(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増しによるものであります。					(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増しによるものであります。				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輜及び運搬具	9,708	9,708		工具器具及び備品	58,560	58,560		工具器具及び備品	58,560	54,692	3,868
工具器具及び備品	71,481	61,172	10,308	ソフトウェア	46,747	46,223	524	ソフトウェア	46,747	43,863	2,884
ソフトウェア	46,747	39,188	7,559	合計	105,307	104,783	524	合計	105,307	98,555	6,752
合計	127,937	110,069	17,867	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17,343千円 1年超 524千円 合計 17,867千円				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,577千円 1年超 174千円 合計 6,752千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 12,362千円 減価償却費相当額 12,362千円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 6,228千円 減価償却費相当額 6,228千円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 23,478千円 減価償却費相当額 23,478千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 537.03円	1株当たり純資産額 540.14円	1株当たり純資産額 528.17円
1株当たり中間純利益 34.31円	1株当たり中間純利益 26.95円	1株当たり当期純利益 47.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
中間貸借対照表(貸借対照 表)の純資産の部の合計額 (千円)	15,214,296	15,297,135	14,960,765
普通株式に係る純資産額 (千円)	15,214,296	15,297,135	14,960,765
普通株式の発行済株式数 (千株)	30,250	30,250	30,250
普通株式の自己株式数(千 株)	1,919	1,929	1,924
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	28,330	28,320	28,325

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	972,113	763,410	1,347,716
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	972,113	763,410	1,347,716
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,337	28,323	28,332

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

第55期(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)中間配当については、平成20年7月24日開催の取締役会において、平成20年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録されている株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 283,208千円

1株当たり中間配当金 10円00銭

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成20年8月25日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第54期) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日 | 平成20年3月17日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月13日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月9日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村 山 憲 二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 礼 子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月13日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月9日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。